

裁定取引残高の推移

※推奨ブラウザはIE9以上。他のブラウザでは画面が崩れる場合があります。

😊 にっこり

😞 がっかり

サイトの評価をクリック！

## 裁定取引残高の推移

金額合計 株数合計

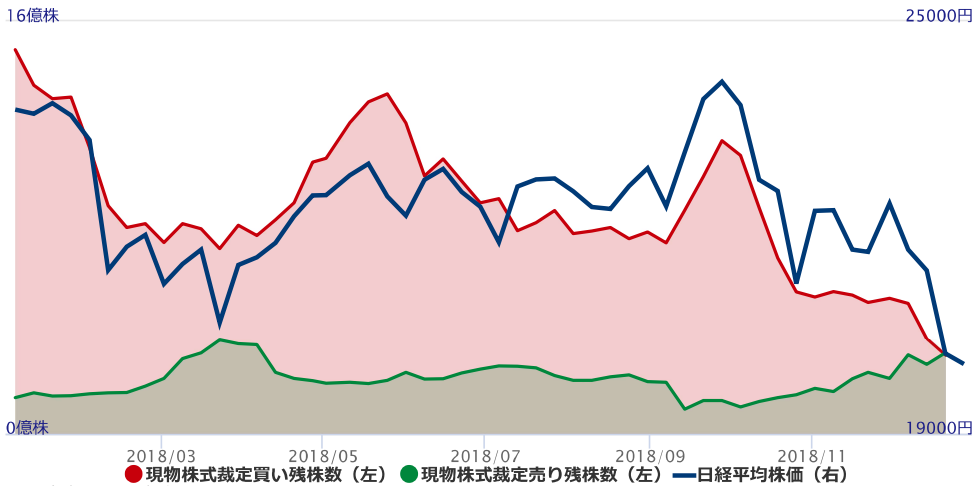
日経平均株価 TOPIX NT倍率 直近1年▼

ホーム ポータル ← → ↺

裁定取引に係る現物ポジション (当限と翌限以降の金額合計)

	売り残	買い残
12/21	0.70兆円	0.55兆円
12/14	0.63兆円	0.72兆円
12/07	0.73兆円	1.10兆円
11/30	0.57兆円	1.16兆円
11/22	0.59兆円	1.06兆円

裁定取引に係る現物株式の残高 (株数合計、週次)



裁定取引に係る現物ポジション (当限と翌限以降の株数合計)

	売り残	買い残
12/21	2.94億株	2.84億株
12/14	2.52億株	3.43億株
12/07	2.87億株	4.74億株
11/30	2.01億株	4.93億株
11/22	2.23億株	4.77億株

### <NQN>◇裁定取引の現物株買い残が減少 5578億円、売り残と逆転・21日時点 [2018/12/27 17:04配信]

東京証券取引所が27日発表した21日時点の裁定取引に伴う現物株の買い残高 (期近・期先合計) は前の週に比べて1699億円減の5578億円だった。2016年9月以来およそ2年3カ月ぶりの低水準となった。米株安を嫌気した海外投資家の売りで日本の株価指数先物が急落した結果、割高になった現物株に裁定解消に伴う売りが出たとみられる。買い残の減少は3週連続。

現物株の裁定売り残高は2週ぶりに増加し、前の週に比べ670億円増の7032億円だった。売り残高が買い残高を上回るのは16年10月以来約2年2カ月ぶり。

17～21日の日経平均株価は1208円 (5.7%) 下落した。日経平均先物の中心限月も下値模索の展開となり、一時2万円を割り込んだ。みずほ証券の三浦豊シニアテクニカルアナリストは「週を通して先物の下落が続いたことで、裁定解消に伴う現物株売りや新規の裁定売りが積み上がったようだ」と話していた。

[日経QUICKニュース (NQN)]

QUICKをご利用の方は以下の画面をご参照ください。

裁定取引にかかわる現物ポジション (週間) STCF500

### <QUICK>日経平均・週間ワットUP (25～28日) 151円42銭下落 [2018/12/28 15:55配信]

25～28日の東京株式市場で日経平均株価は151円42銭下落した。下落は4週連続。

	始値	高値	安値	終値	前週比較
12/25-28	19155.74	20077.62	19155.74	20014.77	-151.42
12/17-21	21506.88	21506.88	20166.19	20166.19	-1,208.64
12/10-14	21219.50	21816.19	21148.02	21374.83	-303.85
12/ 3-7	22574.76	22574.76	21501.62	21678.68	-672.38
11/26-30	21812.00	22351.06	21812.00	22351.06	+704.51

※前週比較は前週終値との比較。

日経QUICKニュース社 (NQN) が25～28日に配信した「日経平均大引け」は以下の通り。

[25日]

<NQN>◇日経平均大引け 5日続落、1010円安の1万9155円 1年8カ月ぶり安値

25日の東京株式市場で日経平均株価は大幅に5日続落した。終値は前週末比1010円45銭 (5.01%) 安の1万9155円74銭。2万円の節目を割り込み、2017年4月25日以来1年8カ月ぶり安値を付けた。下落率は今年最大、下落幅は2月6日 (1071円84銭) に次ぐ今年2番目の大きさだった。トランプ米大統領の政権運営をめぐる先行き不透明感から24日の米株式相場が急落し、投資家のリスク回避姿勢が強まった。外国為替市場で円相場が1ドル=110円台前半まで上昇し、輸出関連株に売りが膨らんだ。

東証1部の売買代金は概算で2兆6167億円 (速報ベース)。クリスマス休暇で海外投資家の参加が少なく、相場の

変動が大きかった割には売買は少なめだった。

〔日経QUICKニュース（NQN）〕

【26日】

<NQN>◇日経平均大引け 6日ぶり反発、171円高 自律反発狙いの買い優勢

26日の東京株式市場で日経平均株価は6日ぶりに反発し、前日比171円32銭（0.89%）高の1万9327円06銭で終えた。前日までの大幅安を受けて、自律反発を狙った買いが優勢だった。米株価指数先物の軟調さなどを受けて買い持ち高を手じまう動きが広がり、取引時間中には一時、心理的節目の1万9000円を割り込む場面もあった。

東証1部の売買代金は概算で2兆2883億円（速報ベース）だった。クリスマス休暇明けの米株式相場の動向を見極めたいとの雰囲気が高く、商いは低調だった。

〔日経QUICKニュース（NQN）〕

【27日】

<NQN>◇日経平均大引け、大幅続伸 2万円台回復、上げ幅は今年最大

27日の東京株式市場で日経平均株価は大幅続伸した。前日比750円56銭（3.88%）高の2万0077円62銭で終え、3営業日ぶりに2万円台を回復した。上げ幅は今年最大で、2016年11月10日以来の大きさとなった。26日のダウ工業株30種平均が過去最大の上げ幅となるなど米株式相場が急反発し、投資家心理の悪化が一服。米中貿易摩擦の緩和期待や外国為替市場での円安・ドル高進行も追い風に幅広い銘柄が買われ、ほぼ全面高の展開となった。

東証1部の売買代金は概算で2兆6918億円（速報ベース）だった。

〔日経QUICKニュース（NQN）〕

【28日】

<NQN>◇日経平均大引け 反落 62円安、利益確定売りで 2万円台は維持

大納会となった28日の東京株式市場で日経平均株価は反落し、前日比62円85銭（0.31%）安の2万0014円77銭で終えた。前日に大幅上昇となった反動の利益確定売りや、年内売買最終日で持ち高調整の手じまい売りが優勢だった。ただ、心理的節目の2万円を下回る水準では底堅さがみられ、大引け間際には2万円を意識した断続的な買いも入って、大台を維持して終えた。業種別では医薬品や小売業が下落した。

東証1部の売買代金は概算で2兆293億円（速報ベース）だった。

〔日経QUICKニュース（NQN）〕

（QUICKナレッジ開発本部まとめ）

▲閉じる

【免責事項について】

本コンテンツの内容および管理については万全を期しておりますが、QUICKがその内容を保証するものではなく、これらによって生じたいかなる損害につきましても、その原因の如何を問わず、QUICKおよびQUICKが指定する者は一切責任を負いません。

本コンテンツに関する一切の知的財産権は、QUICKまたはQUICKが指定する者に帰属し、本コンテンツの改変および複製ならびに本コンテンツの全部または一部を、その方法の如何を問わず、第三者に提供することは一切禁止します。

本コンテンツは予告なく変更、更新、停止することがあります。

本コンテンツは、情報の提供を目的としたものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。投資につきましては、ご利用者ご自身のご判断と責任において行って頂くものといたします。